

いまこそ 区民のくらしを 応援する政治へ



区政が光をあてなければならぬ人たちをねらい撃ち

鈴木区政と四年間キツパリ対決して 区政をうごかした 日本共産党

日本共産党足立区議団は、この四年間二名の力を存分に發揮して、区民アンケートや予算要望懇談会など区民の切実な要望を受け止め、区民と力を合わせて粘り強く活動してきました。産業経済部の創設や雇用対策、一五年度予算にも乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃、介護保険料の据え置きと低所得者への減額策など区民の要望が実現しました。わが党は、区民に痛みを押し付ける鈴木区政とキツパリ対決し、区民要望に根ざした道理ある論戦と区民の運動が力を合わせれば区政を変えることができるという展望を示してきました。

鈴木区長が編成した平成一五年度予算は、積立金の取り崩しと新 五十四億円(七・九%)増額しました。千住西口再開発など開発関連経費

鈴木区長と自・公・民などが やってきたことは…

鈴木区長の四年間の政治は、自民・公明・民主などに支えられ「財政健全化計画」「足立区構造改革戦略」などに基づいて区民の暮らしに痛みを押し付けてきました。保育料三六%、学童保育料も六五%も値上げし、社会教育団体の施設使用料を有料化、老人クラブの運営費助成を四割も削減、区立幼稚園の二園廃園、小・中学校の統廃合など区民の声に耳を貸さず、老人福祉手当も廃止し、光をあてなければならぬ人たちをねらい撃ちした冷たい政治を強行してきました。こうして区民の暮らしを削った財源を開発予算にあて、区の借金を増やしています。

イラク戦争にNOが 言えない 鈴木区長

米・英によるイラクへの無法な侵略戦争が強行されています。共産党の代表質問で「武力攻撃にキツパリ反対の声を政府に上げよ」と問われた鈴木区長は「必要ならば対処していく」と答弁しました。多くの人命が奪われ、傷つき、環境も破壊されているのに、いまだに声も上げず戦争容認の姿をさらけ出しています。

を昨年より倍近い一五八億円も増やし、開発優先の姿勢を明確にしました。日本共産党は、区民の苦しみを取り除き、暮らし優先の予算組み替え案を提出しました。いま、全国で暮らし優先の新しい政治の流れが広がっています。こうした区民の暮らしを応援する区政を再び足立から発信しようではありませんか。



発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

2003年第1回定例区議会報告

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ http://www.cpi-media.co.jp/adachi/

こうすればできる

予算組かえ提案 日本共産党

2000億円 年間予算のうち 30億円かえれば (1.4%)

高齢者福祉手当の継続、老人クラブ助成の復活、地元業者の仕事確保、社会教育団体の施設使用料免除などが実現できます。



予算組み替えの主なもの

事業名	金額	内容
高齢者福祉手当復活	1億7514万円	打ち切りをやめ、今までどおり支給
【新設】高齢者激励見舞金	3億7200万円	介護度の高い高齢者に月一万円支給
【新設】緊急生活保障制度	1億1700万円	失・廃業者、収入が激減した区民に入学支度金や住宅ローンなど貸付
老人クラブ助成復活	2134万円	単位クラブの4割カット分を復活する
30人学級実施検討	80万円	区民参加の検討委員会をつくる
【新設】全小中学校クレーン設置	5億1000万円	5年計画で小中学校の全普通教室に設置
商店街支援【新設】高齢者サポート商店街支援事業	1600万円	街路装飾灯電気代補助の拡充。高齢者の日常生活のよりどころとなる事業を行う商店街に支援する
社会教育登録団体施設使用料免除復活	1864万円	削られた施設使用料の減免制度を復活してサークル活動を支援する
東綾瀬アイススケート場復活	3144万円	1万人の署名を無視して廃止したスケート場を復活

《削減するもの(一部)》		
議員報酬10%削減	6217万円	区民生活が困難な中、議員報酬も削減
北千住西口再開発関連	20億344万円	事業の進捗状況にあわせ、優先順位をつけて年度内先送りする
竹ノ塚駅西口再開発	2億5600万円	1/3だけ削減、先送りする
千三・元宿小統廃合	2287万円	住民合意のない、教育的配慮を欠いた統廃合予算を削減
旧区役所跡地利用関連	933万円	区民要望にも地元元の賑わいにもならない計画は撤回

くらし・福祉優先に

住民の安全をまもり、健康と福祉を向上させることが自治体の仕事です。日本共産党区議団は、独自に行なった区民アンケートや区民要望を踏まえて、異常に突出した開発予算にメスを入れ、予算のわずか30億円(1.4%)の使い方をかえただけでも、区民の苦しみを取り除きくらしを応援することができるという立場で予算組み替えを提案しました。自民、公明、民主、生活者ネットは、この提案に反対しましたが、我が党の示したこの方向は今後生きる提案です。

収入激減時に対応できる緊急生活保障制度など提案

長引く不況のなかで失業、倒産、廃業があいついでいます。日本共産党は、収入が激減しくらしが大変でも、国や都の救済施策が受けられない区民に対して、生活費や、高校・大学の入学金、住宅ローンの返済などに対応できるように(仮称)緊急生活保障制度を創設することを提案しました。

また、商店街活性化策のひとつとして、高齢者の買い物などに便宜を図る(休憩所やトイレの設置、段差解消、ファックス貸し出しによる宅配買い物など)商店街に助成する事業として高齢者サポート商店街支援事業を提案しました。

区政を動かした区民と日本共産党



介護保険料・利用料の負担軽減をあきらめずに何度も提案。ついに実現しました。

介護

声

私は、年金暮らし、医療費が高くなり大変です。介護保険料が天引きされているが、値上げされずに本当に良かった。(76歳 男性)

今年4月から、介護保険料のすえおき、低所得者の負担軽減がはじまります。日本共産党は、介護保険制度発足前から保険と福祉の結合で、介護の負担を軽減させることを主張し、「介護保険の負担を軽くして」という区民の願いに応え、連続一六回の本会議質問や条例提案を行なってきました。

自民・公明・民主の与党は、この負担軽減の提案にことごとく反対してきました。自民党などは「減免制度は保険制度の根幹をゆるがしかねない」と反対討論まで行ないました。しかし、日本共産党のねばりつよい提案と追及、四万人近い署名を集めた区民運動が進むなか、自民・公明は、昨年九月、今までの態度を一八〇度変えて突如、負担軽減実施や保険料すえおきを求めるようになり、「最後の最後までがんばる」と言っていた鈴木区政と与党を追いつめて実現したのである。

提案した議会	日本共産党の提案内容	自民	公明	共産	民主
2000年3月議会	介護保険開始に伴い保険料の減免をできるようにした条例改正案	×	×	○	×
2001年3月議会	財源も示して保険料・利用料の減免策を盛り込んだ予算修正案	×	×	○	×
2001年6月議会	同上 予算修正案	×	×	○	×
2001年9月議会	保険料・利用料の減免条例案	×	×	○	×
2002年3月議会	保険料の全額徴収(2倍の値上げ)を前にして保険料減免条例案	×	×	○	×
2002年9月議会	同上 財源示した補正予算修正案	×	×	○	×
2003年3月議会	保険料の減免を盛り込んだ予算修正案	×	×	○	×

○=賛成 ×=反対

乳幼児医療

声

「所得制限が4歳未満まで実現し、早く就学前まで実現すればいいのと思っていました。下の子どもには間に合い、実現してとてもうれしいです」(32歳 女性)

ねばりつよい取り組みでついに所得制限撤廃を実現しました

吉田前区政のもとで乳幼児医療費が就学前まで、いっきに無料になりました。所得制限も四歳未満までなくし、子育て中の世帯に大きな喜びをひろげました。ところが、鈴木区長になってこの流れを止めてしまいました。

日本共産党区議団は、この間一貫して、乳幼児医療費の所得制限撤廃を実現するために、毎年の予算修正案、条例案等くり返し迫りました。これに対し自民・公明はことごとく反対してきました。ところが、自民・公明は昨年九月議会で突然態度を変え、二五年度、一六年度にかけて段階的に撤廃を言い出しました。同時に「段階的に撤廃を求めると願には賛成、同趣旨の子育てネットワークの提出した陳情には反対」というチグハグな態度を示しました。しかし、ついに二二月議会では、区長が「段階的に所得制限をなくす」条例を提案、全会一致で可決され、今年四月から五歳未満児まで所得制限なしで医療費助成が受けられるようになりました。

日本共産党の提案及び区民からの請願・陳情		共産	自民	公明	民主
2000年3月予算修正案	所得制限を撤廃する。10月より実施する	○	×	×	×
2000年12月議会	乳幼児医療制度の就学前までの拡大と所得制限の撤廃を求める意見書(案)	○	×	×	△
2001年3月予算修正案	就学前まで所得制限を撤廃。10月1日から実施	○	×	×	×
2001年9月議会	足立区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	△	△	○
2002年3月予算修正案	所得制限をなくし、対象を就学前児童全員とする	○	×	×	×
2002年9月議会	乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃に関する請願	○	○	○	○
2002年9月議会	乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃し、小学校就学前までの全ての子どもの医療費を無料にすることを求める陳情	○	×	×	○

○=賛成 ×=反対 △=継続

旧区役所跡地利用

こんな開発を続けさせていいのでしょうか？



足立区、当方／(株)フジタ

わが党が入手した「先方／

ありきの疑惑が浮上

しました。

かわっていたO案先に

コンの(株)フジタがか

が採用した計画案(O案)

に絞り込む過程でゼネ

カ案・O案)から今回、区

O案先にありきの疑惑

旧区役所跡地利用計画は区民要望と地元のにぎわいを基本に産業振興センターを中心とした施設とすることが決められていました。

ところが、民間企業に提案させて採用した案(19階建 総工費87億円)は8割以上が企業の営利目的施設。区の産業振興センターは2割程度です。しかも、権利金、保証金なしで企業にはいたれりつくせり、産業振興にも、地元のにぎわいにもならない計画であることが指摘されています。こんなやり方で本当にいいのでしょうか。

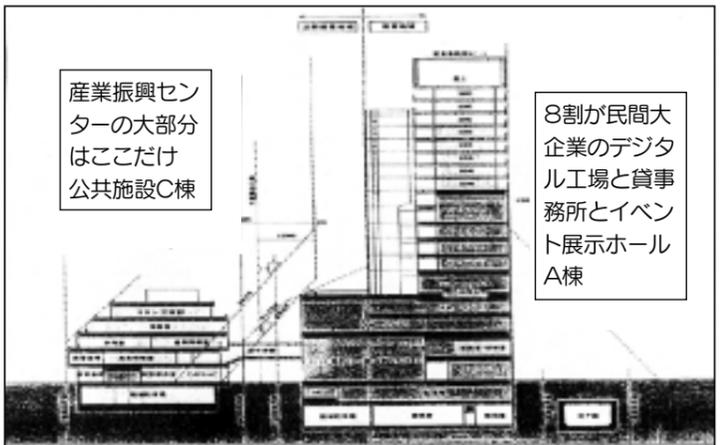
産業振興にも地元のにぎわいにもならない施設計画案

企業(総合商事O案)が提案した中心施設はデジタル・ファクトリー(映像編集工場)の集客力は一日二五〇人、SOHO(IT貸事務所)は事務所内での仕事を中心で地元商店街をにぎわすものではありません。スポーツクラブ、レストラン、コンビニは商店街と競合する施設と言われています。

しかも、五〇年間の定期借地権の設定で、権利金、保証金なし、地代は時価評価額の百分(予定)、工事期間中は地代もなし、地下埋設物の解体費用も区が負担するもので、

区民の財産を大手企業のもうけの事業に提供するものです。区の産業情報誌「さんさん」創刊号では、まだ、総合商事と基本協定も結んでいないのにすでに決まったかのように区民に知らせています。

予算委員会での日本共産党の質問に答え、区は総合文化センターのホールを「本格的劇場」にするための「設計変更」に伴う追加工事費用といたって、一億二〇〇万円の内訳を提出しました。しかし、その内容は、地下連絡通路改札口工事六一

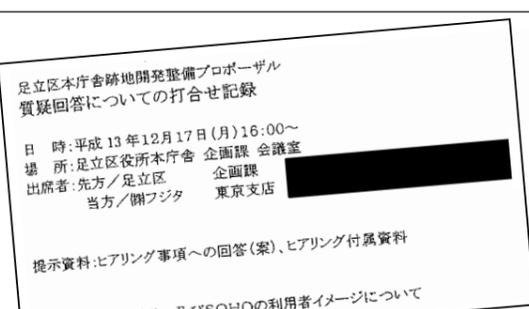


北千住駅西口再開発の総合文化センターでもおかしなことが...

予算委員会での日本共産党の質問に答え、区は総合文化センターのホールを「本格的劇場」にするための「設計変更」に伴う追加工事費用といたって、一億二〇〇万円の内訳を提出しました。しかし、その内容は、地下連絡通路改札口工事六一〇〇万円や、ビル外壁看板の取付及び補強工事四八〇〇万円など、本来再開発組合の本体工事で行うようなものや、当初からわかっているものが大半です。これでは必要な追加工事とは言えず、区民の税金のムダ遣いではないのでしょうか。

打ち合わせを行ったのは唯一O案だけでした(左記参照)。このO案への質問事項と回答、入手した「先方／足立区、当方／フジタ」と書かれた「打ち合わせ記録」つき合わせをしてみると二〇問の質問中、一四問で区が回答を示してい

と書かれた「質疑回答についての打合せ記録」(下記参照)をもとに議会質疑で明らかにしたことは次のようなものです。平成一三年一月二〇日に審査委員会が各事業者の計画案への質問事項を決定した後、二〇日の各事業者の回答に基づきヒヤリングまでに、



- 当方フジタと書かれた「打ち合わせ記録」
- 区と各提案事業者が行った打ち合わせ日程
 - L案 — 12月3日、6日
 - A案 — 12月4日
 - 審査委員会が質問事項を決定 12月10日
 - 3事業者に質問事項送付 12月12日
 - O案 — 12月17日
 - 各事業者の回答書に基づくヒヤリング 12月20日
- ※G案は、11月27日の審査委員会で、事業化困難と判断されており、質問事項の送付はされていない。